中小企業調査

『大同生命サーベイ』

半期レポート

－ 平成28年4～9月度調査 －

平成28年11月

大同生命保険株式会社

■はじめに

当社は、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けたお取組みなどに関するアンケート調査『大同生命サーベイ』を毎月実施し、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

この「半期レポート」は、月次レポートの分析を深めたものであり、調査結果をより多くの方々にお役立ていただくことを目的としています。

大同生命はこれからも、「中小企業とともに歩む」という“想い”をより多くの方々にお伝えし、ニッポンの未来をつくる中小企業の永続的発展をご支援できるよう取り組んでまいります。

目 次

第1章 景気動向 3

第2章 特集:企業の永続的発展に向けた取組み 9

2-1 創業期から現在までの変化 9

2-2 企業理念の有無と役割 10

2-3 経営危機と危機を乗り越える力 11

2-4 人材確保 13

2-5 災害への備え 14

2-6 地域との関わり 16

参考:調査概要(回答企業の属性) 18

© Daido Life Insurance Company 2016

■本レポートのサマリー

＜景況感＞

➢平成 28 年度上半期は、日本銀行のマイナス金利政策による長期金利の一段の低下や英国のＥＵ離脱決定など金融・経済環境が変化するなかでも、中小企業の景況感は底堅く推移しました。

➢本調査の大宗を占める小規模企業においても、景況感は業種別・地域別ともに、緩やかな回復基調で推移しました。

＜特集：企業の永続的発展に向けた取組み＞

➢当上半期は、企業の永続的発展に向けた経営のヒントをご提供することを目的に、長寿企業の取組みや特徴を調査しました。

➢創業年数が長い企業は「企業理念」を大切にしつつ、「主力商品・サービス」のたゆまぬ変革を通じて、事業環境の変化に対応している姿がうかがえます。

■調査概要

〇調査期間　　平成 28 年 4～9 月

〇調査対象　　全国の企業経営者（約 7 割が当社ご契約企業）

〇調査方法　　当社営業職員が訪問により調査

〇各月の個別テーマ

4 月度：　地域経済との関わり
5 月度：　経営者の労働実態と生産性向上に向けた取組み
6 月度：　企業の永続的発展に向けた取組み
7 月度：　資金繰り
8 月度：　災害への備え
9 月度：　人材確保

〇回答企業数（従業員規模別）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
回答企業数	3,869	4,182	4,242	4,198	4,137	4,142
5 人以下	1,512	1,649	1,699	1,677	1,642	1,647
6～10 人	884	935	957	959	943	892
11～20 人	723	727	781	744	749	793
21 人以上	652	712	767	782	734	784

※本資料で使用する占率（%）等は、小数点第１位を四捨五入した値を使用しています。
※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。
※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

ー ご利用にあたって ー

・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ（発行時期）」と明記ください。
・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

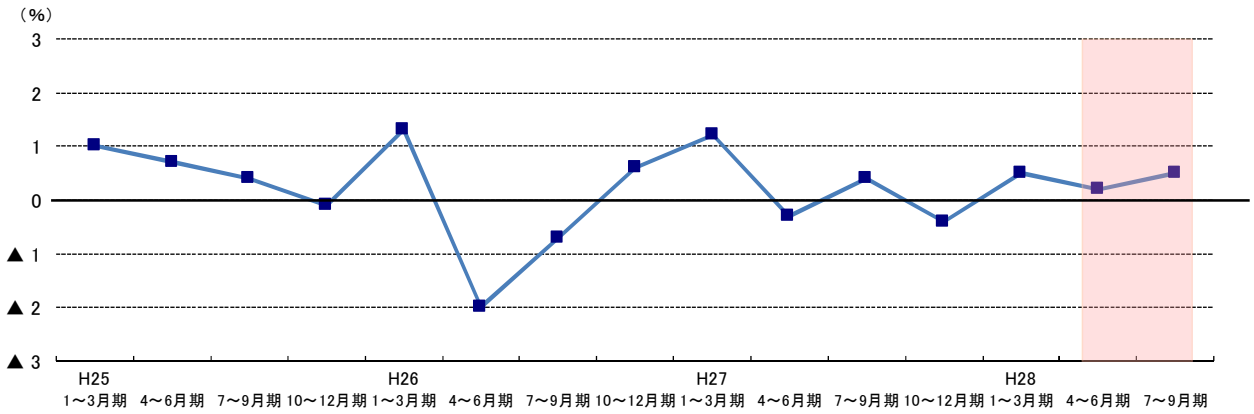
第１章　　景気動向

①景況感

平成 28 年度上半期（4～9 月）の日本経済は、日本銀行のマイナス金利政策による長期金利の一段の低下や英国のＥＵ離脱決定など、金融・経済環境の変化がありましたが、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

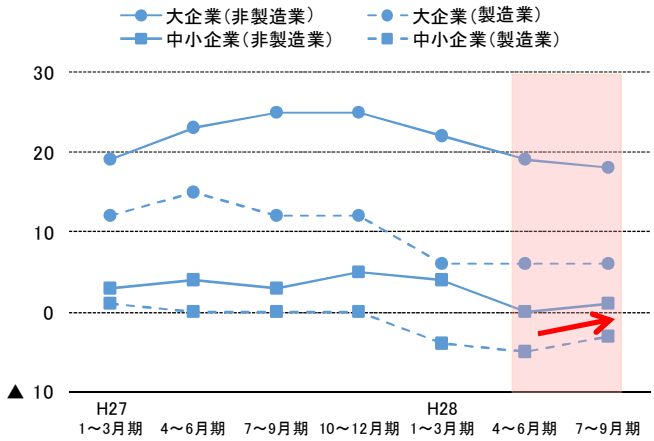
こうしたなか、中小企業の景況感は底堅く推移しており、平成 28 年 7～9 月期には業況判断ＤＩが上昇に転じるなど持ち直しの動きもみられます。

図表 １　実質ＧＤＰ成長率（四半期別、季節調整済前期比）の推移

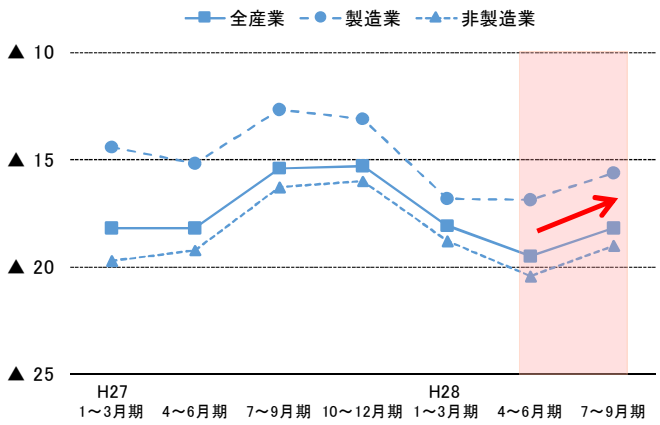


（出所）内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」

図表 ２　中小企業の景況感（業況判断ＤＩ）



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

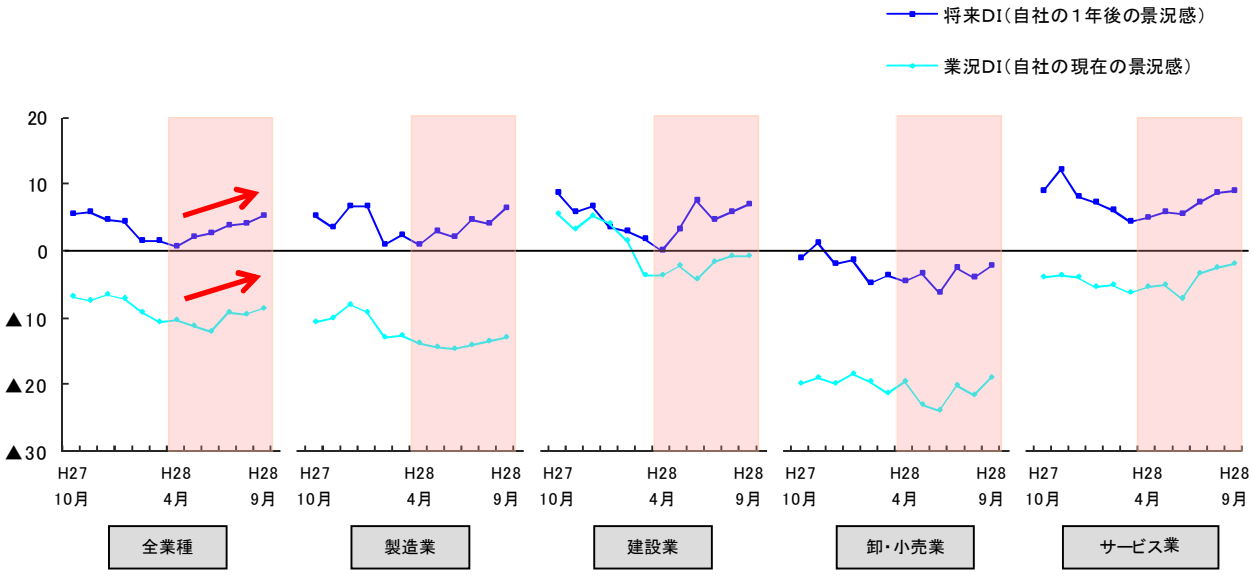


（出所）中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

© Daido Life Insurance Company 2016

本調査の大宗を占める小規模企業においても、当上半期の業況は概ね改善傾向となりました。また、将来的に業況が良くなると判断する企業も多くなっています。

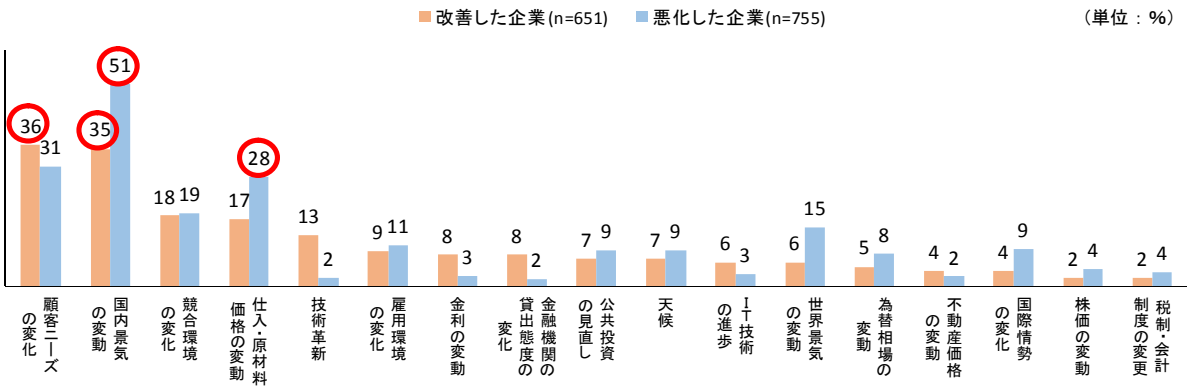
図表 3　大同生命サーベイ　業況・将来ＤＩ（業種別）
（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）



景況感に影響を与えた要因を分析すると、前年に比べ業況が「改善」した企業では、「顧客ニーズの変化（に対応できた）」や「国内景気の変動（好転）」とする割合が高くなりました。

一方、「悪化」した企業では、「改善」した企業に比べて「国内景気の変動（悪化）」や「仕入・原材料価格の変動（高騰）」を挙げる割合が高くなりました。

図表 4　業況ＤＩが「改善（悪化）」した企業の景況感に影響を与えた要因



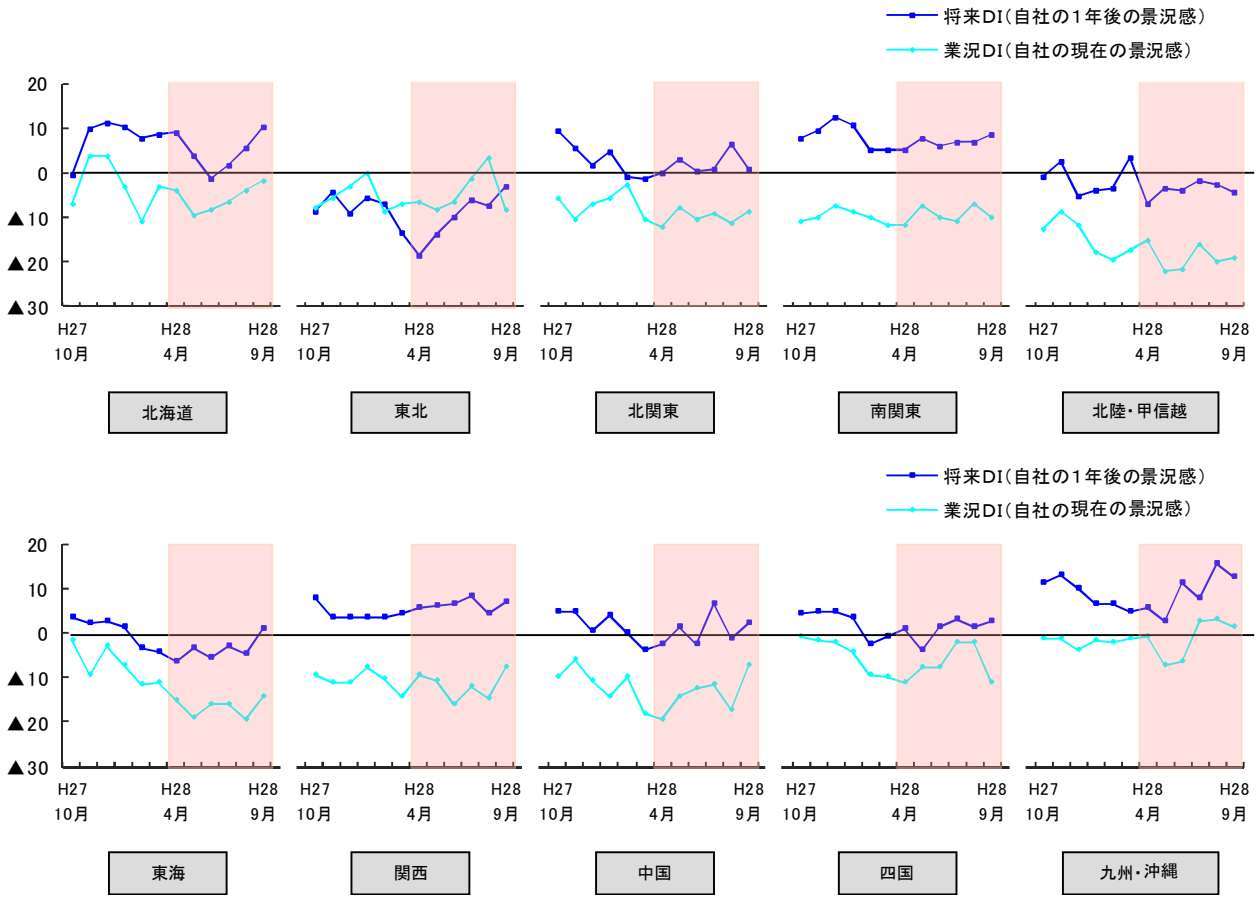
（平成 28 年 4～9 月度調査の平均値）

© Daido Life Insurance Company 2016

地域別にみると、いずれの地域も業況ＤＩは概ね改善もしくは横ばいで推移。また、将来ＤＩは各地域とも概ね改善傾向となっています。

特に、熊本地震（4 月）のあった「九州・沖縄」の業況ＤＩは 5 月に悪化したものの、7 月にはプラスに転じ、震災以前の水準を上回りました。9 月時点では、全国で唯一、業況ＤＩがプラスとなっています。

図表 5　大同生命サーベイ　業況・将来ＤＩ（地域別）
（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）



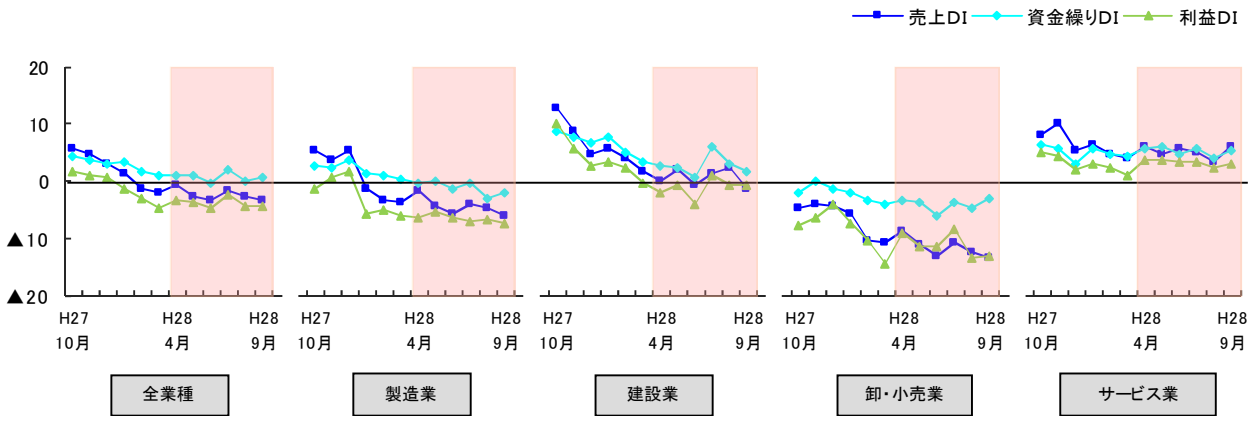
※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

© Daido Life Insurance Company 2016

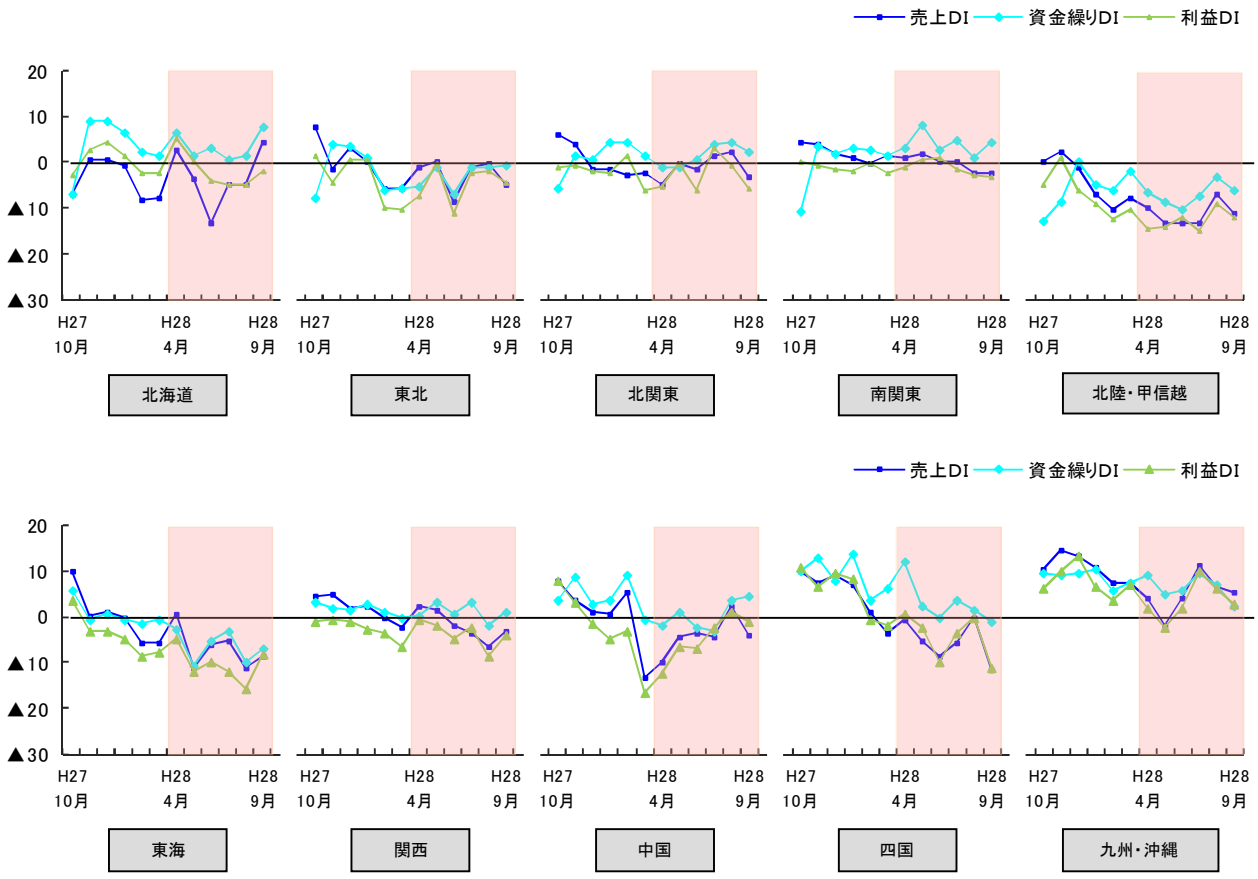
また、売上ＤＩ・資金繰りＤＩ・利益ＤＩはいずれも概ね横ばいで推移しました。

特に「サービス業」では、調査を開始した平成 27 年 10 月から、いずれのＤＩもプラスの値で推移しています。

図表 6　大同生命サーベイ　売上・資金繰り・利益ＤＩ（前年同月比、業種別）
（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）



図表 7　大同生命サーベイ　売上・資金繰り・利益ＤＩ（前年同月比、地域別）
（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）



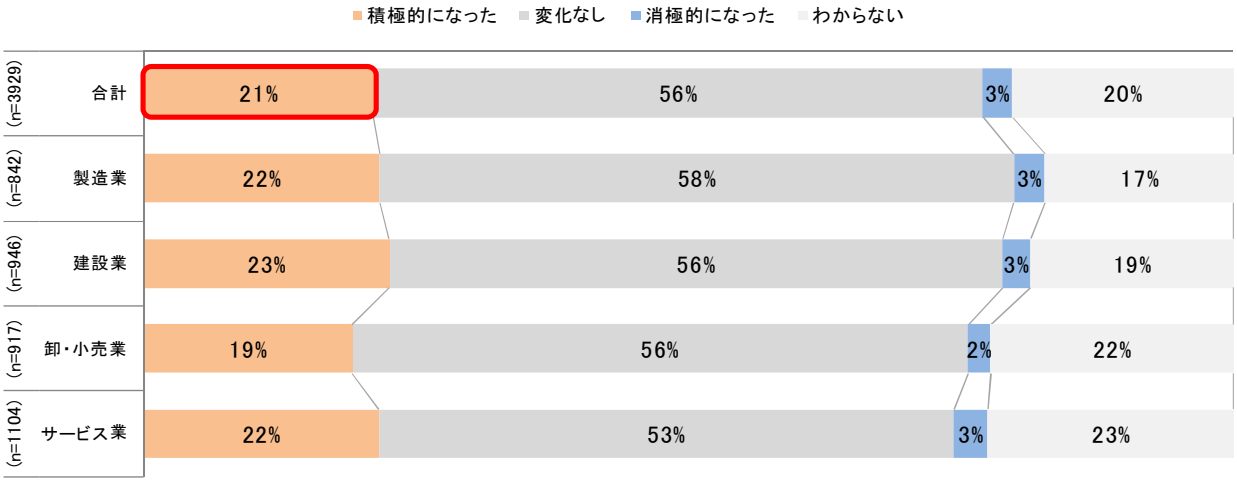
© Daido Life Insurance Company 2016

②マイナス金利政策導入後の「金融機関の融資姿勢」と「資金需要」

マイナス金利政策導入（平成 28 年 2 月）後の金融機関の融資姿勢は、「変化はない」と回答した企業が多いものの、「積極的になった」と回答した企業も 2 割を超えています。

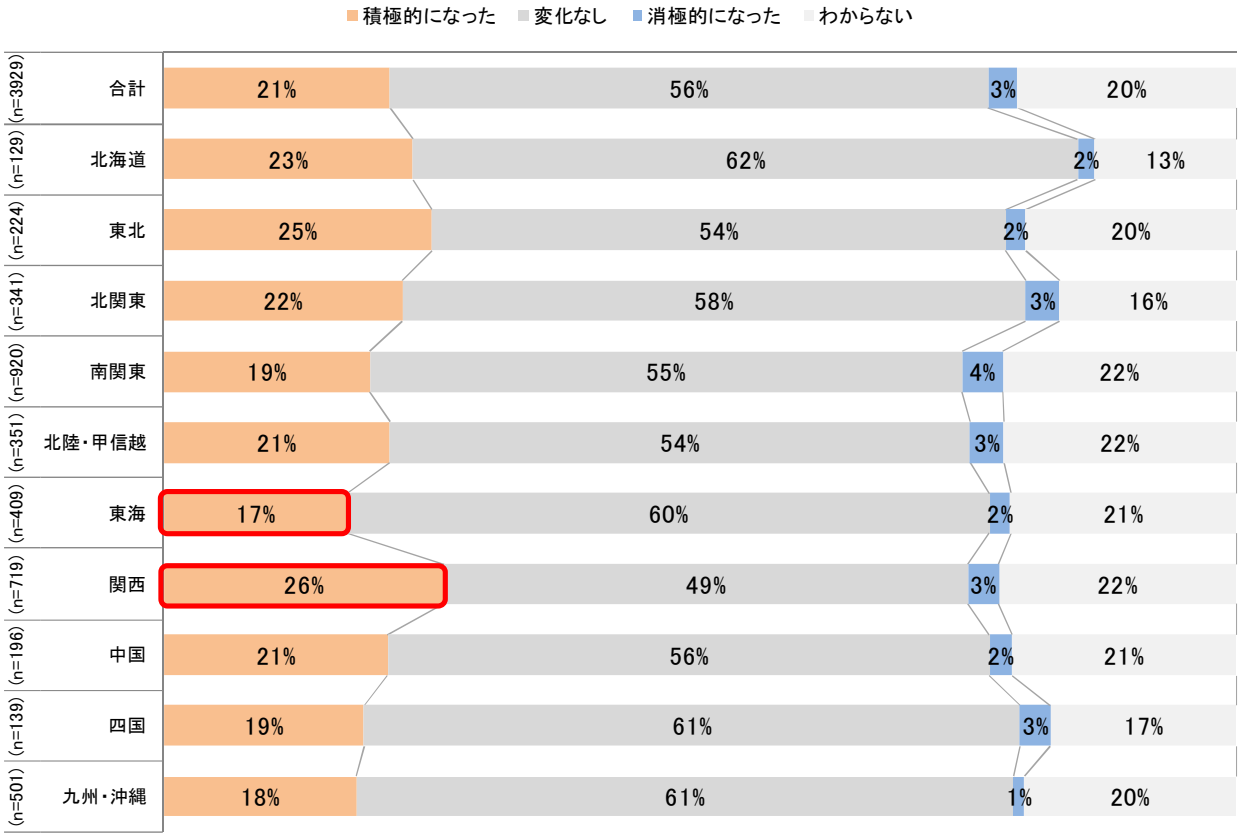
また、地域別では、「積極的になった」と回答した割合は「関西」で高く、「東海」で低くなっています。

図表 8　マイナス金利政策導入後の金融機関の融資姿勢（業種別）



（平成 28 年 7 月度調査）

図表 9　マイナス金利政策導入後の金融機関の融資姿勢（地域別）

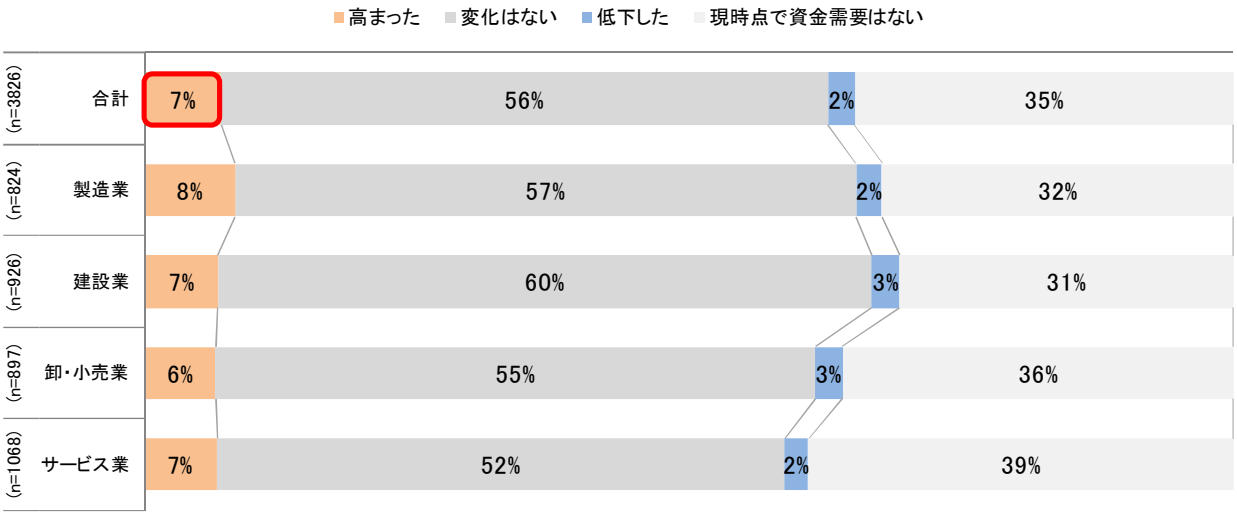


（平成 28 年 7 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2016

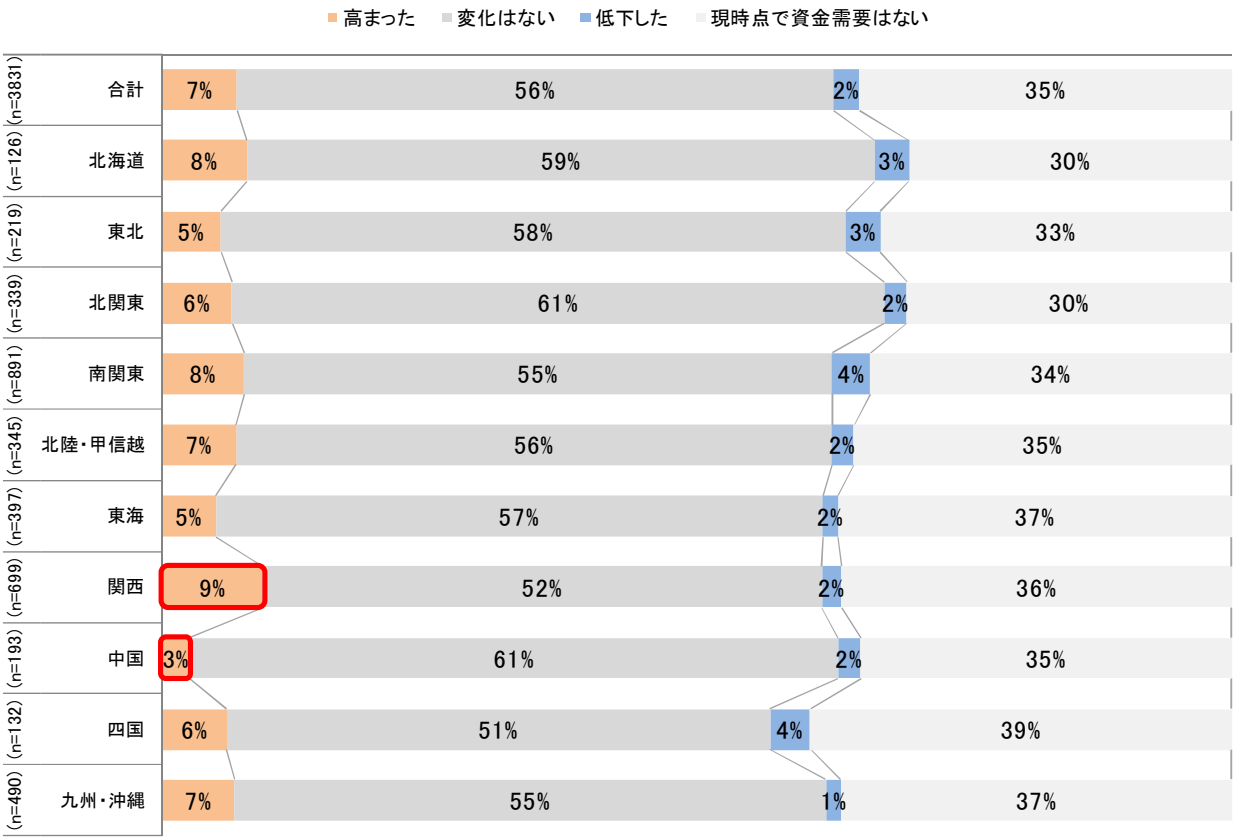
企業の「資金需要」においても、「変化はない」と回答した企業が多くなりましたが、「資金需要が高まった」と回答した企業が１割弱あり、地域別に見ると「関西」で高く、「中国」で低くなっています。

図表 10　マイナス金利政策導入後の自社の資金需要（業種別）



（平成 28 年 7 月度調査）

図表 11　マイナス金利政策導入後の自社の資金需要（地域別）



（平成 28 年 7 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2016

第２章　特集：企業の永続的発展に向けた取組み

本調査は、企業の永続的発展に向けた経営のヒントをご提供することを目的に実施しています。当上半期はその一環として、長寿企業の取組みや特徴について調査しました。

図表 12　調査対象企業の属性

（単位：社）

創業年数（占率）	
10 年未満	389（10%）
10～30 年未満	1,139（28%）
30～50 年未満	1,275（31%）
50～100 年未満	1,059（26%）
100 年以上	215（ 5%）

経営者の年齢（占率）	
40 歳未満	243（ 6%）
40 歳代	958（24%）
50 歳代	1,037（26%）
60 歳代	1,175（29%）
70 歳以上	628（16%）

経営者の世代（占率）	
創業者	1,425（35%）
２代目	1,692（42%）
３代目	637（16%）
４代目以降	285（ 7%）

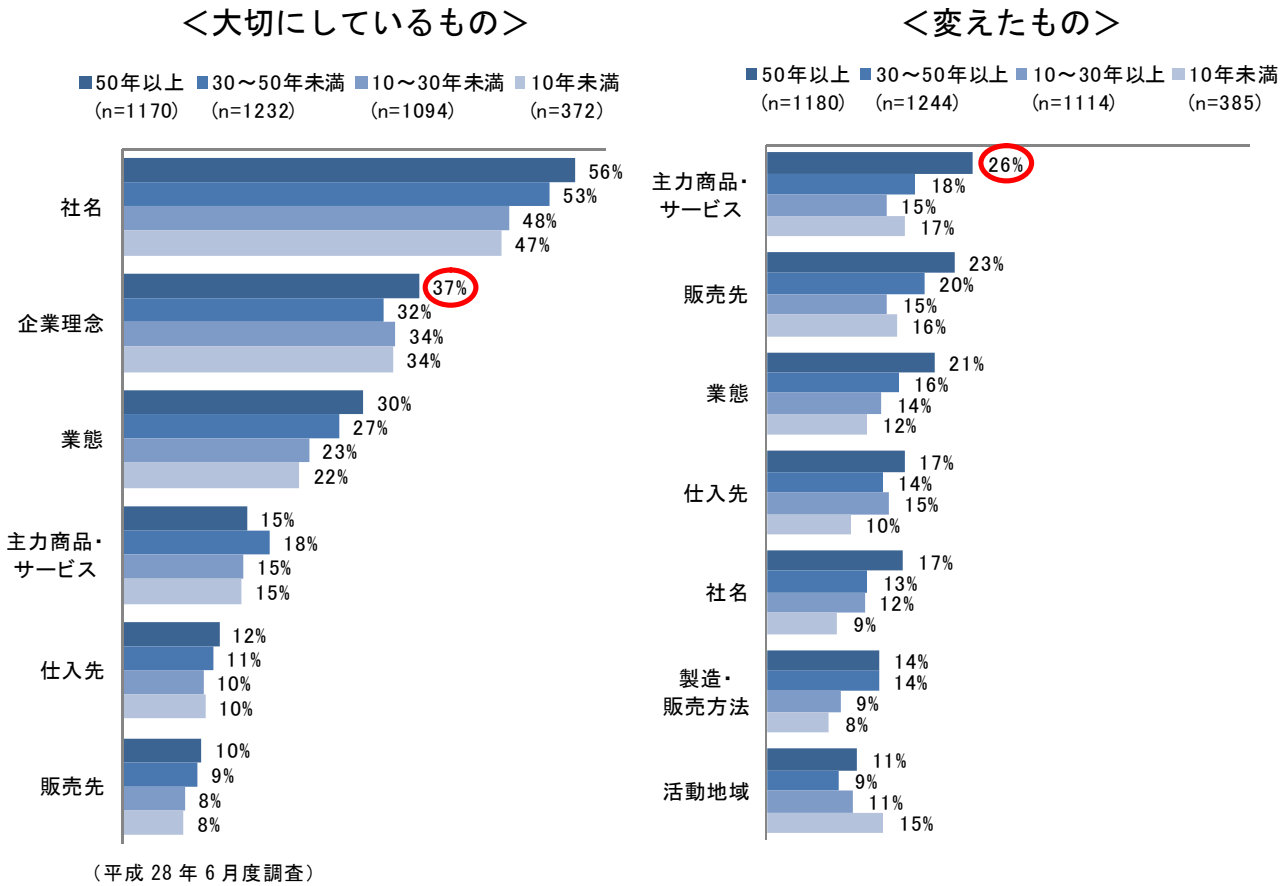
※創業年数と経営者の年齢は、平成 28 年 4～9 月度調査の平均値

２－１　創業期から現在までの変化

①創業期から「大切にしているもの」「変えたもの」

創業年数が長い企業は「企業理念」を大切にしつつ、「主力商品・サービス」のたゆまぬ変革を通じて、事業環境の変化に対応している姿がうかがえます。

図表 13　創業期から現在までの変化（創業年数別）



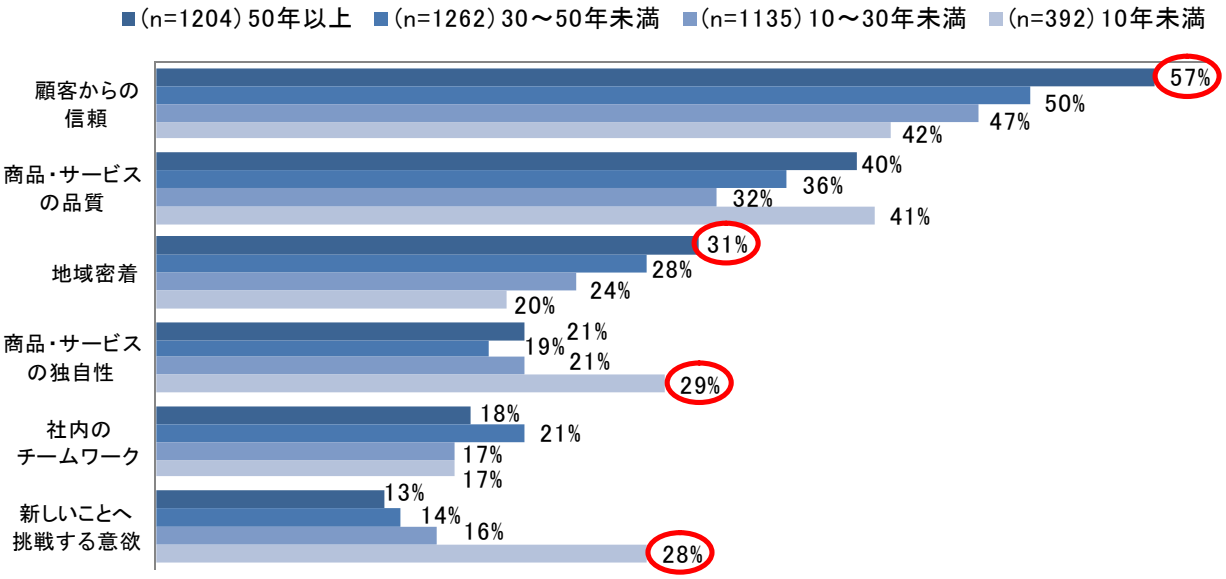
（平成 28 年 6 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2016

②自社の強み

また、創業年数が長い企業は、「顧客からの信頼」、「地域密着」を強みとする割合が高くなっています。一方で、創業 10 年未満の企業は、「商品・サービスの独自性」、「新しいことへ挑戦する意欲」を強みとする割合が高くなっています。

図表 14　自社の強み（創業年数別）



（平成 28 年 6 月度調査）

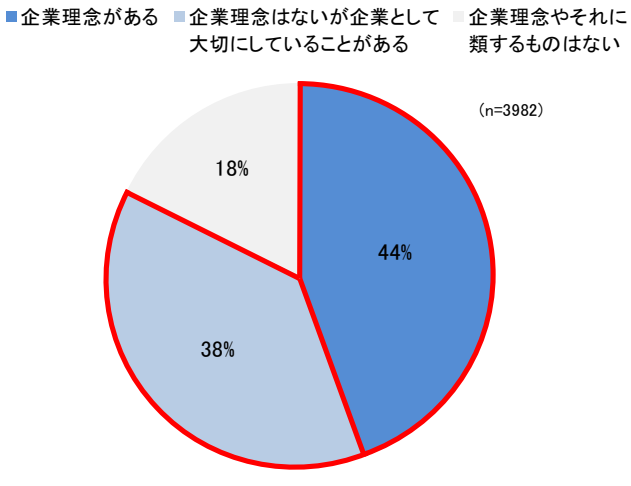
2－2　企業理念の有無と役割

企業理念（社是・社訓）の有無では、「企業理念がある」が 44%と最も多く、次いで「企業理念はないが企業として大切にしていることがある（38%）」となっています。

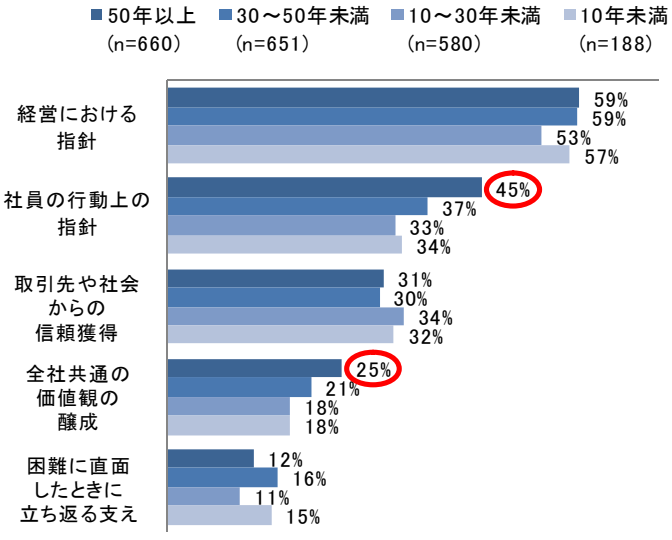
特に、創業年数が長い企業では、企業理念が「社員の行動上の指針」、「全社共通の価値観の醸成」といった役割を果たすものとして定着していることがうかがえます。

図表 15　企業理念の有無と役割

＜企業理念の有無＞



＜企業理念の役割＞



（平成 28 年 6 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2016

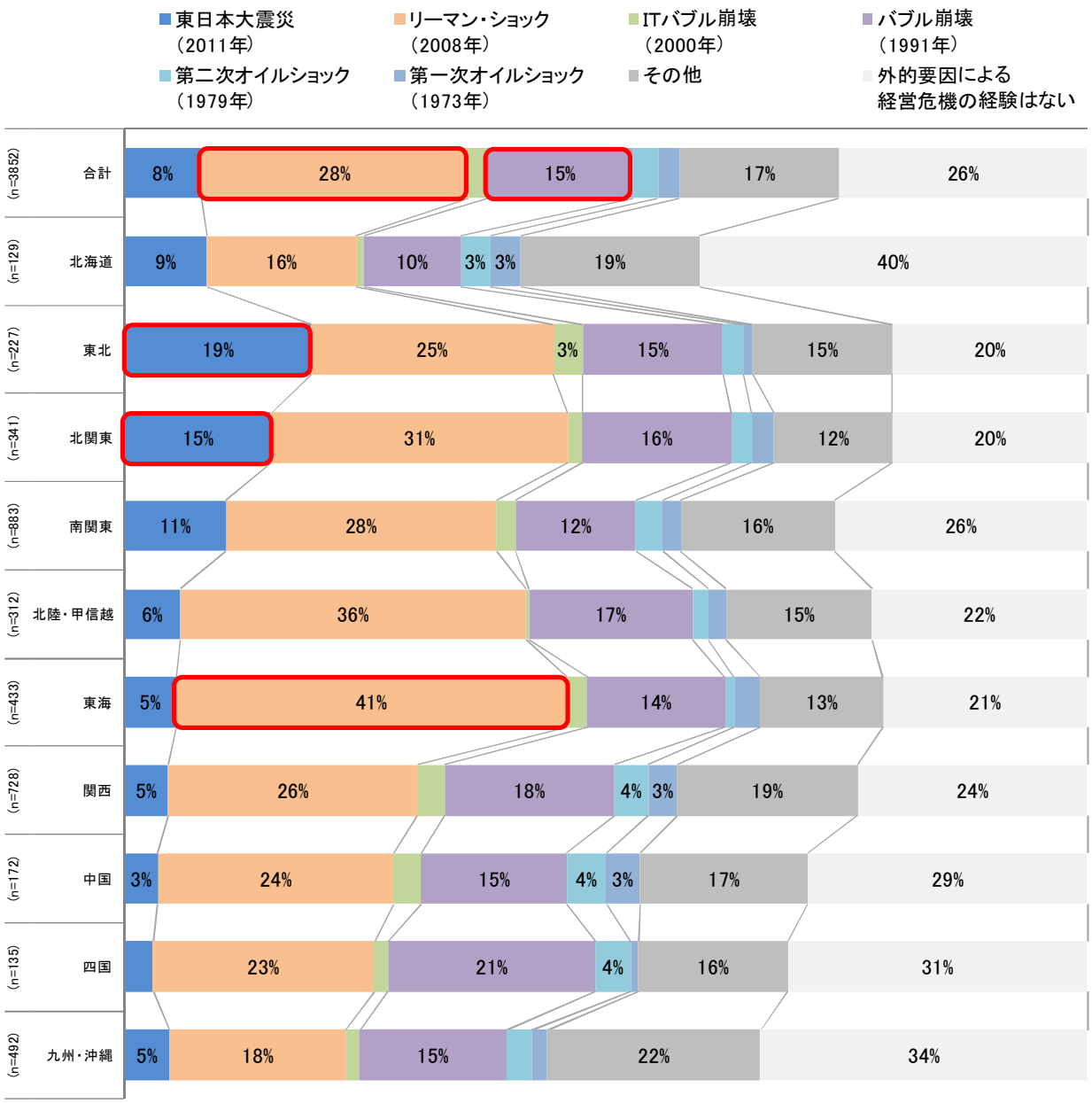
2－3　経営危機と危機を乗り越える力

①経営に影響を与えた出来事

これまでに経営に影響を与えた出来事は、「リーマン・ショック」が 28%と最も多く、次いで「バブル崩壊（15%）」となっています。

地域別にみると、東北および北関東では「東日本大震災」、東海では「リーマン・ショック」を挙げる割合が高くなっています。

図表 16　経営に影響を与えた出来事（地域別）



（平成 28 年 6 月度調査）

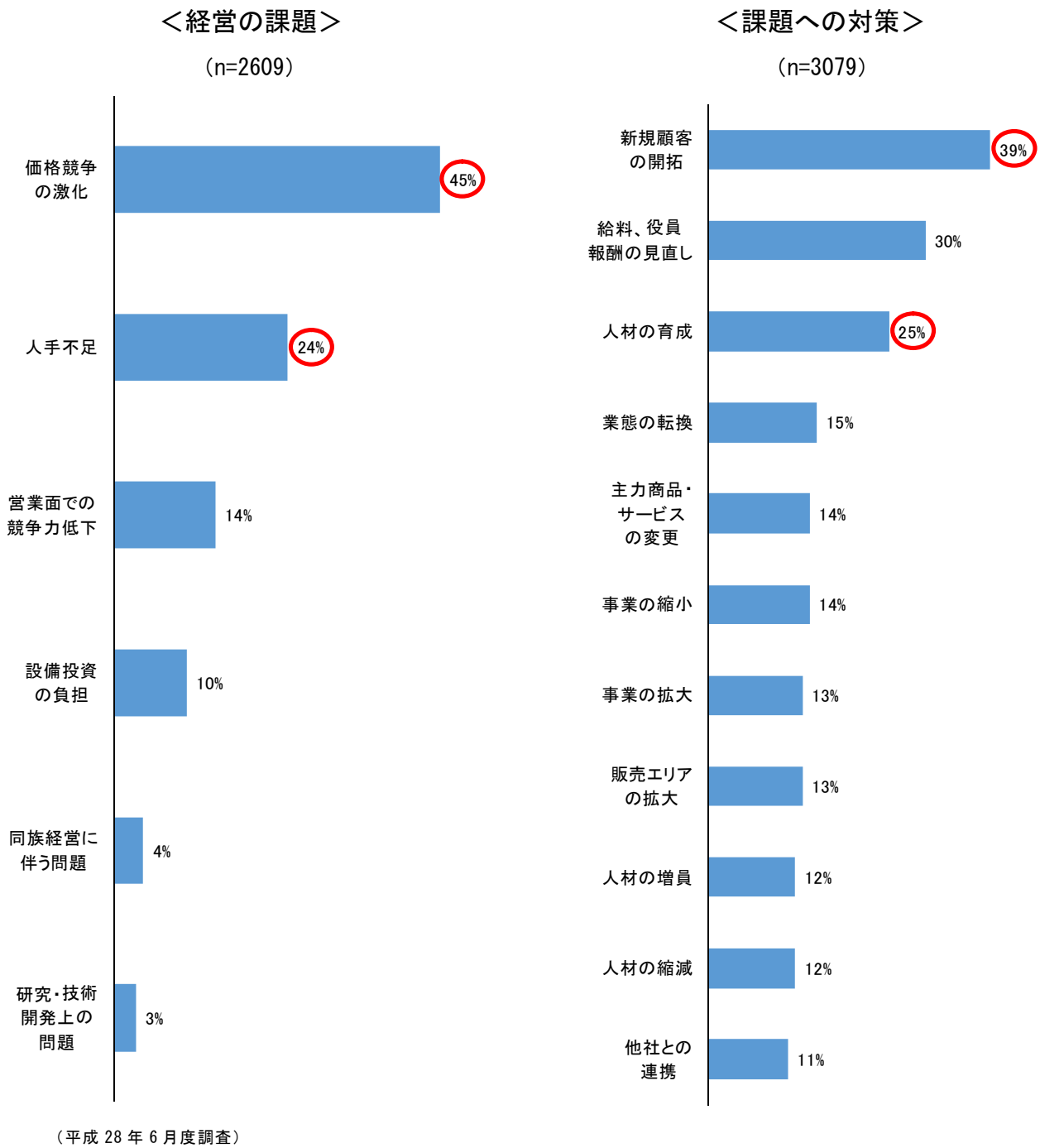
© Daido Life Insurance Company 2016

②経営の課題と対策

足元の経営の課題では、「価格競争の激化」が 45%と最も多く、次いで「人手不足（24%）」となっています。

課題への対策では、「新規顧客の開拓」や「人材の育成」を挙げる企業が多くなっています。

図表 17　経営の課題と対策



（平成 28 年 6 月度調査）

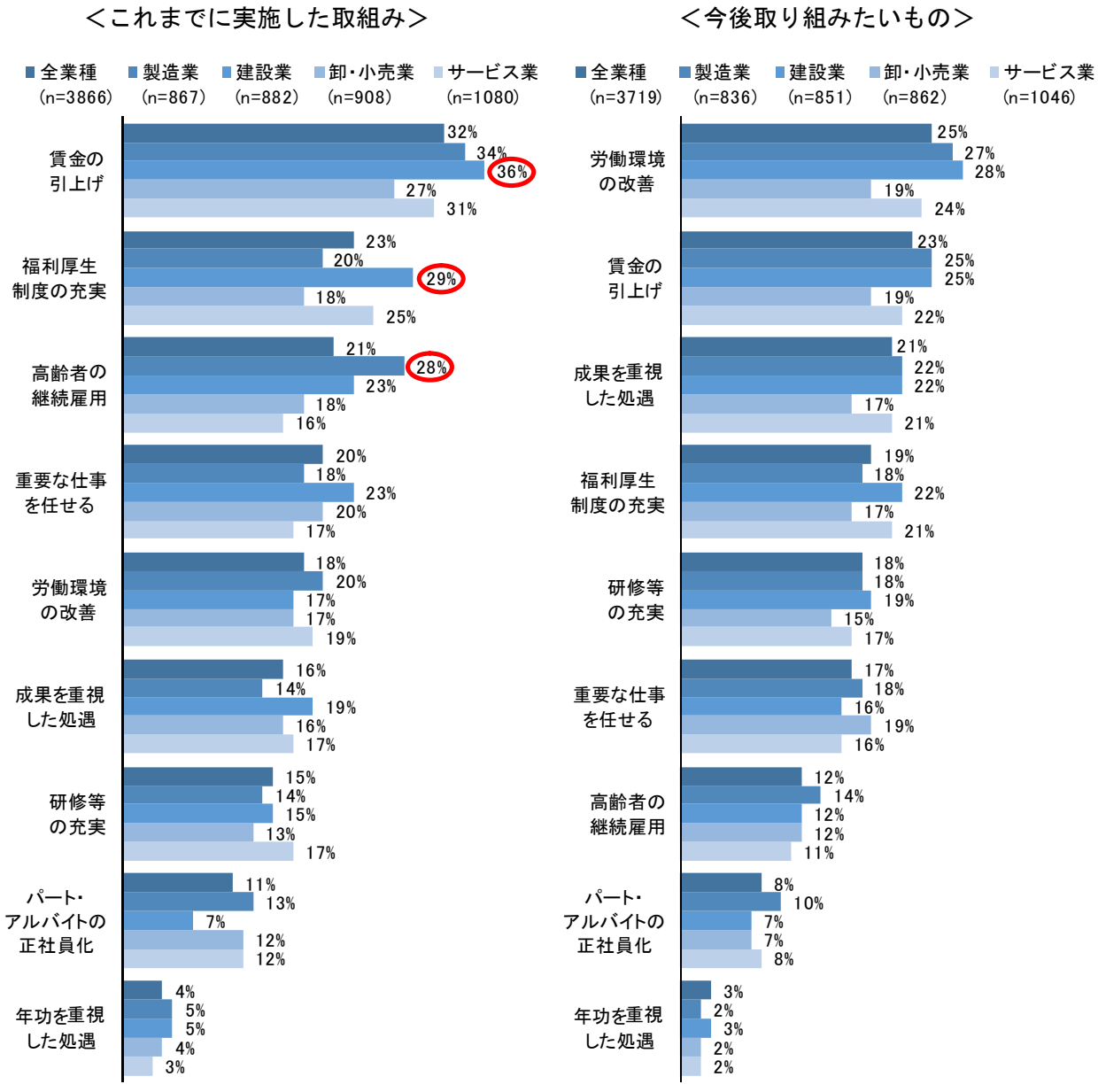
© Daido Life Insurance Company 2016

2－4　人材確保

人材確保に向けた取組みは、「賃金の引上げ」が 32%と最も多く、次いで「福利厚生制度の充実（23%）」、「高齢者の継続雇用（21%）」となっています。特に、『建設業』では「賃金の引上げ」や「福利厚生制度の充実」、『製造業』では「高齢者の継続雇用」に注力している姿がうかがえます。

また、今後実施したい取組みは、「労働環境の改善」が 25%と最も多く、次いで「賃金の引上げ（23%）」、「成果を重視した処遇（21%）」となっており、これまで以上に積極的に取り組みたいという意向がうかがえます。

図表 18　人材確保に向けた取組み（業種別）



（平成 28 年 9 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2016

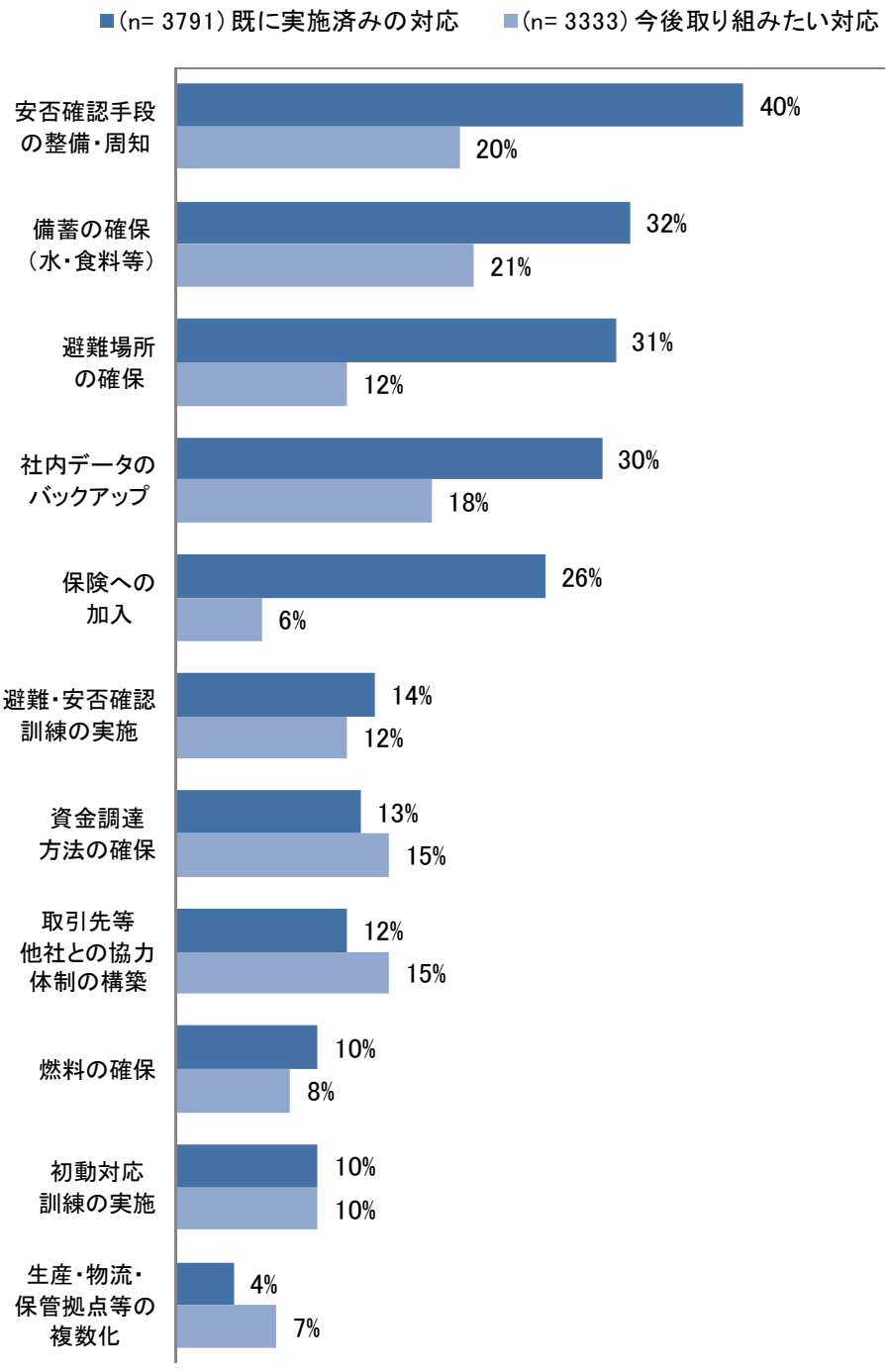
２－５　災害への備え

①災害への備えの状況

災害への備えとして既に実施済みの対応については「安否確認手段の整備・周知」が40%と最も多く、次いで「備蓄の確保（水・食料等）（32%）」、「避難場所の確保（31%）」、「社内データのバックアップ（30%）」、「保険への加入（26%）」となっています。

また、今後取り組みたい対応については「備蓄の確保（水・食料等）（21%）」、「安否確認手段の整備・周知（20%）」、「社内データのバックアップ（18%）」が高くなっています。

図表 19　災害への備えの状況



（平成 28 年 8 月度調査）

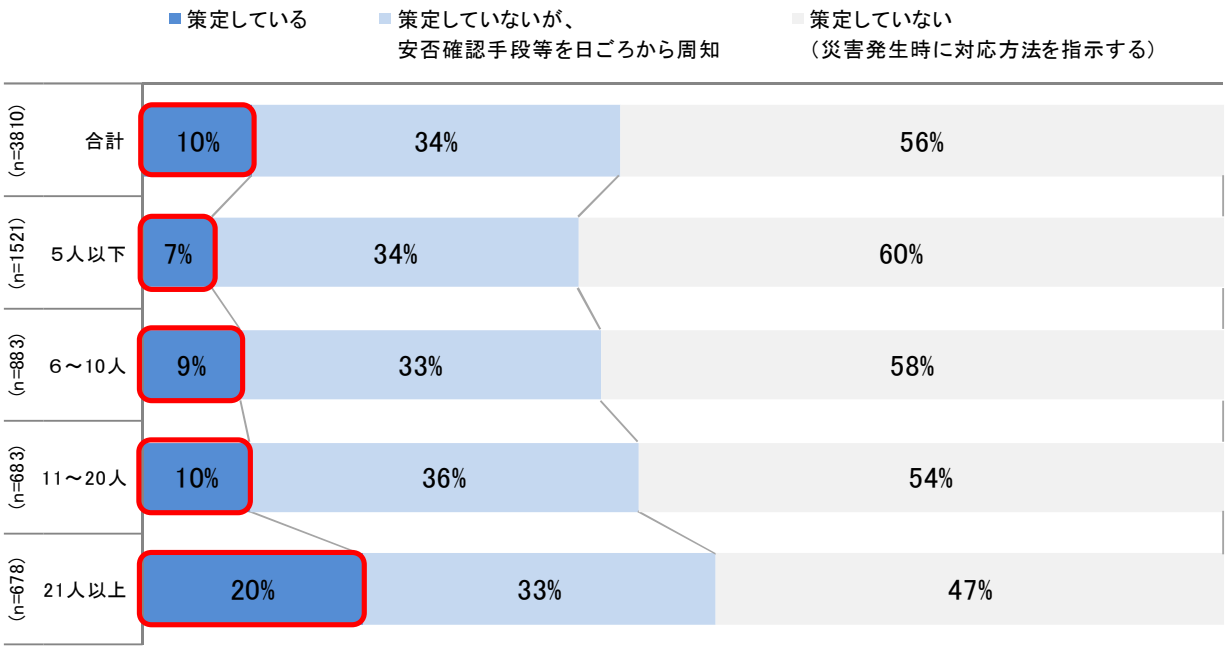
© Daido Life Insurance Company 2016

②事業継続計画の策定状況

事業継続計画（※）は、従業員規模が大きくなるほど、「策定している」割合が高くなっています。

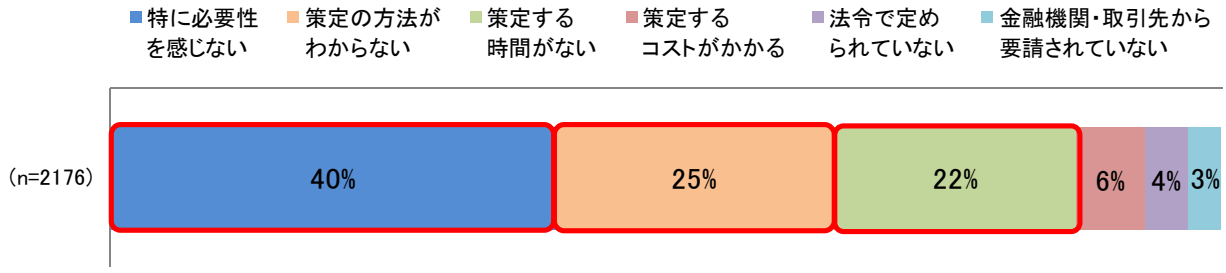
「策定していない」理由では、「特に必要性を感じない」が 40%と最も多く、次いで「策定方法がわからない（25%）」、「策定する時間がない（22%）」となっています。

図表 20　事業継続計画の策定状況（従業員規模別）



（平成 28 年 8 月度調査）

図表 21　事業継続計画の未策定の理由



（平成 28 年 8 月度調査）

（※）企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に、資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき備えや緊急時の対応などを取り決めておく計画。

© Daido Life Insurance Company 2016

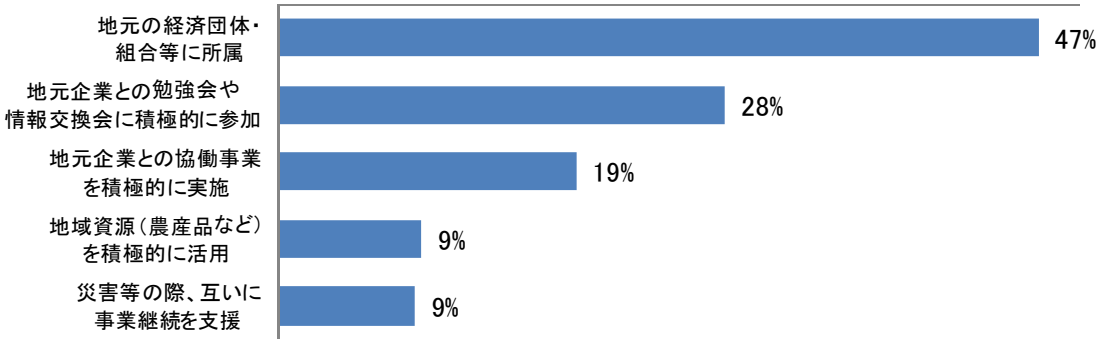
２-６　地域との関わり

①事業活動を通じた地域経済との関わり

事業活動を通じた地域経済との関わりでは、「地元の経済団体・組合等に所属」が 47%と最も多く、次いで「地元企業との勉強会や情報交換会に積極的に参加（28%）」、「地元企業との協働事業を積極的に実施（19%）」となっています。

図表 22　地域経済との関わり

(n=3664)



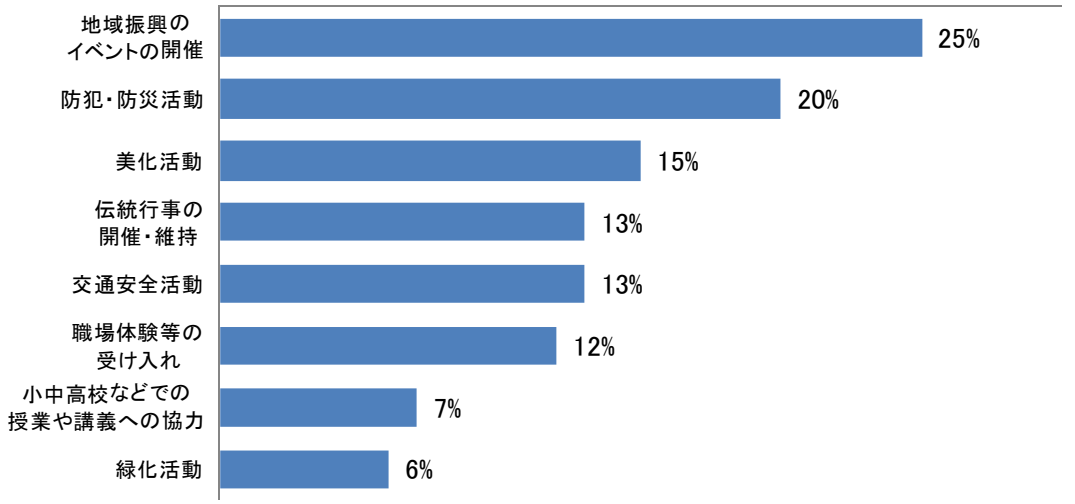
（平成 28 年 4 月度調査）

②地域活動の取組み

また、過去１年間の地域活動の取組みでは、「地域振興のイベントの開催」が 25%と最も多く、次いで「防犯・防災活動（20%）」となっています。

図表 23　過去１年間の地域活動の取組み

(n=3580)



（平成 28 年 4 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2016

経営者の声

■自社を永続的に発展させるために必要と考えること

○変化と保守のバランス

・経営理念の核となる部分を忘れず、外的要因に柔軟に対応できる企業力を身につけること。（東海／建設業）

・先代からのスタイル・理念は変えずに、新商品の開発に力を入れること。（南関東／宿泊・飲食サービス業）

・変わらない価値観を持ち続けると同時に変わる勇気を持つこと。（中国／製造業）

○顧客の信頼

・すべてのお客様から信頼をいただける仕事をさせていただくこと。（中国／その他サービス業）

・顧客、仕入先、当社の三方に利益が出るよう、努力すること。（南関東／その他サービス業）

・お客様にとって何が必要かを模索し、喜んでいただける仕事をすること。（北関東／その他サービス業）

○人材

・事業承継。社長の後継者だけではなく、各立場の後継者を育て技術を周囲に伝える。（北陸・甲信越／建設業）

・リストラはしない。社員から辞めたいと思われない会社にしたい。従業員第一主義。（北陸・甲信越／製造業）

・経営理念に共感してもらえる人材確保ならびに育成に取り組む。（東海／小売業）

○災害への備え

・水害が多い地域のため、事務所３階や工場の屋根裏に備蓄を行っている。（北関東／建設業）

・外部業者に社内データのバックアップを委託している。（関西／製造業）

・自社と同業他社数社で、お互いに支援する事業継続計画を策定している。（中国／サービス業）

○地域密着

・地域密着型のコンセプトを継続し、地域の方々に信頼される会社でありたい。（関西／教育・学習支援業）

・地域性やお客様のニーズに合わせた店舗作りを大切にしつつ時代の波に乗り遅れないこと。（北海道／小売業）

・売上が減少しても経営が成り立つ準備が必要。地域密着型に特化して進むしかない。（北陸・甲信越／製造業）

© Daido Life Insurance Company 2016

参考：調査概要（回答企業の属性）

■回答企業数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
回答数	3,869	4,182	4,242	4,198	4,137	4,142

■従業員規模

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
5人以下	1,512	1,649	1,699	1,677	1,642	1,647
6～10人	884	935	957	959	943	892
11～20人	723	727	781	744	749	793
21人以上	652	712	767	782	734	784
無回答	98	159	38	36	69	26

■業種

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
製造業	781	893	956	892	910	913
建設業	845	903	1,002	998	930	933
卸・小売業	812	892	990	991	1,004	982
サービス業	923	1,047	1,147	1,185	1,145	1,167
その他	105	124	131	126	117	147
無回答	403	323	16	6	31	―

■地域

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
北海道	142	138	138	131	135	116
東北	245	246	239	232	248	232
北関東	353	362	380	365	352	401
南関東	888	990	1,007	1,015	983	944
北陸・甲信越	293	318	337	369	349	363
東海	434	489	462	437	441	432
関西	648	774	803	768	731	708
中国	250	227	189	205	216	202
四国	139	138	147	146	145	129
九州・沖縄	477	500	540	530	537	615

■経営者の性別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
男性	3,640	3,924	3,963	3,923	3,854	3,861
女性	229	258	279	275	283	281

© Daido Life Insurance Company 2016